

再生エネ普及のとりくみ学ぶ

原発事故は終わっていない

福島県&新潟県調査



土湯温泉バイナリー発電施設を視察

日本共産党道議団は5月、復興と再生可能エネルギー普及拡大にとりくむ福島県・新潟県を調査しました。

避難指示が解除されたばかりの福島県飯館村。除染された敷地を一步出ると、放射線量が急上昇する場所もあります。菅野典雄村長は「ゼロからの復興でなく、ゼロに向かったの復興」と語っていました。

温泉熱を利用した土湯バイナリー発電、会津電力の小水力・太陽光発電など、原発事故を契機にエネルギーの地産地消にとりくむ決意と先進例を福島県で学びました。



米山隆一新潟県知事と



会津電力太陽光発電施設で説明を受ける

調査を踏まえ、エネルギー問題の特別委員会で真下紀子議員が質問。経済部長は、「新エネ導入加速化基金を最大限活用して、地産地消を加速し経済の活性化につなげる」と力強く答えました。

原発事故の教訓から学べ

— 菊地議員一般質問 —

新潟県の米山隆一知事は、県独自で事故原因の究明、県民の健康や生活への影響などを調査しています。米山知事は「エネルギー構造として原発なしで十分成り立つ」とキッパリ。「これからは再生エネルギーの可能性を広げたい」と語りました。

菊地葉子議員は一般質問で、原発事故を教訓とし、独自の検証を行う新潟県の例を紹介、高橋はるみ知事に道による独自の検証を求めました。知事は原発の安全性の確保が最優先と言いながらその責任は国と事業者にあるとの姿勢を崩しません。菊地議員は道知事として原発事故の悲惨さを防ぐために何をなすべきと考えているのかと追求しました。



菊地葉子議員

困難に寄り添い 暮らし 福祉 雇用を守る

北の鉄路を守れ!



宮川潤議員

宮川潤議員は、予算特別委員会でJR北海道が路線の半分以上を「単独では維持できない」と、地域協議をしている問題で質問しました。

宮川議員は、多くの自治体関係者の「国や道が支援策を示すべき。地域だけでは判断できない」などの苦悩の声を紹介。「すぐに結論を出せとはならないはず」と知事の姿勢をただし、「JRが拙速な事業範囲の見直しを行わないよう強く求める」という答弁を引き出しました。

性暴力被害者支援の充実を —「あなたは悪くないんだよ」

「魂の殺人」と言われる性暴力。内閣府の調査（2014年度）では、女性の15人に一人が異性から無理やり性交された経験があると答え、うち7割近くが誰にも相談できていません。「被害者にも落ち度がある」など世間の偏見が被害者を苦しめています。



佐野弘美議員

予算特別委員会で佐野弘美議員は相談・支援を一元的に行う「ワンストップ支援センター」についてとりあげ、相談体制の24時間化と相談支援体制の拡充を求めました。

道は、SNSの活用などで普及・啓発に努め、国に恒常的な予算確保を求めると答えました。

漁業就業者の確保を



稼げる漁業を掲げ、輸出拡大戦略を示す北海道ですが、漁業の新規就業者数の減少が課題です。



真下紀子議員

真下紀子議員は、6月の水産林務委員会で漁業就業者の確保対策の促進を求めました。

収入や漁船・養殖施設取得の資金確保、労働時間や住宅の確保などが定着への課題です。長期研修や漁業就業支援マッチングフェアの開催に加え、今年度はコンブ養殖の共同経営のモデル事業にとりくんでいます。水産林務部長は、道内普通高校への出前授業や都内での農林漁業ウィークを開催し、幅広い漁業就業者確保にとりくむと答えました。

最低賃金 「時給1000円」今すぐ!



北海道の最低賃金は、若年単身者が札幌市で暮らすための最低生活費約22万5千円（道労連調査）に遠く及びません。



北海道労働局に要請

菊地葉子議員は、最低賃金の地域間格差の是正と、最低生計費とのかい離解消のためにも全国一律最賃の必要性を強調し、知事に認識をたしました。また、道として中小企業の経営力強化に向けた支援拡大を求めました。

質問に先立つ6月15日、道議団は北海道の最低賃金大幅引き上げを北海道労働局に申し入れました。

医療介護現場の声 意見書に結実



「安全安心の医療・介護の実現と労働環境の改善に関する意見書」が、7月7日、全会一致で可決しました。



日本共産党道議団へ要請する労働組合の人たち

「夜勤回数の縮減、介護施設などにおける夜勤体制の見直し」を求める声をもりこみ、「医師、看護師及び介護従事者などの十分な確保」などを要求しています。

先立つ5日、宮川議員は、予算特別委員会で高橋知事から、「必要な介護人材が確保できるようとりくんでいく」との答弁を引き出しています。

憲法・共謀罪

安倍改憲発言・オスプレイ飛行容認の高橋知事

菊地議員は、安倍首相の改憲発言について高橋知事の認識をたしました。

「政党の党首として国民的な議論を喚起する発言だ」と安倍改憲発言をかばい立てする知事。菊地議員は「読売新聞に首相インタビューとハッキリ書かれており、首相としての発言であることは明らか」と厳しくたしました。

8月に本道で訓練計画の報道があるオスプレイの中止を表明すべきとの追及に「オスプレイの事故には有効な対策が取られている」と、国の認識を追認しました。

菊地議員は、構造的欠陥のオスプレイに道民の不安は大きい。訓練に反対の意思表明と、早急な情報公開を」と指摘しました。

道民要求の実現へ ＝知事予算要望



日本共産党道議団は、当面する道政執行と来年度予算に関する要望を行い、辻泰弘副知事に要請書を手交しました。

要望の中で党道議団は、来年度からスタートする国保都道府県化に合わせて、市町村で行っている法定外繰り入れを国や道が禁止しようとしていることについて「保険料抑制を目的に行っている市町村の政策を認めるべき」と要請。辻副知事は「保険料の大幅増額がないように市町村の実情に応じた丁寧な対応を行う」とのべました。



辻副知事へ要請書を手渡す道議団

EU経済連携協定 意見書

道議会は7月7日の本会議で「EUとの経済連携協定に関する万全の対策とその確実な実行を求める意見書」を全会一致で可決しました。

EUとの経済連携協定（EPA）では、チーズなどの乳製品の関税を撤廃しようとするなど、北海道の酪農にとって重大な問題が議論され、TPP以上の譲歩を引き出される危険があります。意見書では影響の把握と対策を求め、「再生産可能となり持続的に発展できるよう」国に求めています。



常任・特別委員会配置

	真下紀子	菊地葉子	宮川潤	佐野弘美
常任委員会	経済	文教	水産林務	保健福祉
特別委員会	食と観光	産炭・エネルギー	少子高齢	人口減少



フレコンバッグ前で放射能濃度測定をする真下議員と
左から、佐野弘美議員、菊地葉子議員（福島県飯館村）

福島県 積み上げられた除染廃棄物

「ゼロへの出発」苦悩の日々

福島第一原発事故から6年が経ち、帰村が可能となった福島県・飯館村を視察しました。今も除染廃棄物が詰まったフレコンバッグが広大な田んぼに積み上げられたままです。家屋の敷地は除染されても一歩出ると放射能の濃度は高く、住民は「日常生活は戻っていない」と話します。道路や庭などの放射能濃度を実際に測定した真下議員は、「原発事故は収束していません。決して繰り返してはならない」と決意をあらたにしました。

省エネ・新エネ促進で地域の電力自給を

6月の産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会で、福島県・新潟県での調査を踏まえ省エネ・新エネのとりくみについて質問。北海道の自然由来の再生可能エネルギーの可能性を生かして地域で電力を自給し、電力の地産地消を実感できる施策の展開を求めました。

阿部啓二経済部長は、「新エネ導入加速化基金を最大限活用し、5年を集中期間として中小水力導入の促進、バイオマスの複合的利用、熱と電気の地域単位でのマネジメントの導入など、地産地消を加速し経済の活性化につなげていく」と答弁しました。

また、経済部は今年度、節電やエコドライブの普及・省エネ技術導入の可能性調査に支援を行う方針を示しました。



会津電力（福島県喜多方市）の太陽光発電を視察

就労に向けた教育の充実を 旭川高等支援学校の入学定員増！

18年度、旭川高等支援学校への普通科・1間口設置が特別支援学校配置計画案に盛り込まれました。20年度には道北圏に3間口を増やす予定です。保護者からは間口増を喜ぶ一方、専門教科の履修が定められた職業学科ではなく、普通科の設置に卒業後の就労が不安という声も寄せられています。

6月の文教委員会で、佐野弘美議員は、就労に向けた教育内容の充実と、実習先や就労先の開拓のために企業と連携を深めるよう求めました。

道教委は、作業学習や社会体験活動、インターシップ等で就業体験の充実をはかり、生徒や保護者の進路希望にこたえるようとりくむと表明。旭川高等支援学校では企業向け啓発資料を作成し、企業への直接訪問や商工会議所と連携して47か所の実習先を確保しています。



道議会HP
gikai.pref.hokkaido.lg.jp

公式ホームページ

真下紀子 検索

Blog

「笑顔ときどき
ウルトラマン」

真下紀子